

福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第４回）
議事録

日時：令和５年 11 月 24 日 13:30～16:00

場所：ウェディングエルティ スクエアルーム

議事次第：

１．開会挨拶

２．議事

- （１）福島イノベーション・コースト構想の進捗状況
- （２）福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組等について
- （３）福島イノベーション・コースト構想関連の予算等の国の取組
- （４）福島国際研究教育機構の取組
- （５）意見交換

３．閉会挨拶

○桜町統括官 それでは、皆様、定刻になりましたので、ただいまから第4回「福島イノベーション・コースト構想推進分科会」を開催いたします。

本日、司会を務めさせていただくのは復興庁統括官の桜町でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日はお手元配付資料1の委員名簿に基づきまして、代理の方も含めまして、お手元の座席表のとりの委員の皆様にご出席を賜っております。大変御多忙の中、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。

それから、岩田経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長は国会の御都合で時間の許す範囲でオンラインにて御参加いただくことになってございます。また小林委員のほか、一部の関係省庁もオンラインで御参加いただいているところでございます。

まず開催に当たりまして、共同議長から御挨拶を申し上げます。

始めに、平木復興副大臣よりお願いいたします。

○平木副大臣 皆様、こんにちは。本年9月に復興副大臣を拝命いたしました平木大作でございます。

本日は大変御多忙の折にもかかわらず、第4回「福島イノベーション・コースト構想推進分科会」にお集まりいただきましたことに心より御礼申し上げます。また委員の皆様には、日頃より復興再生に向けて御尽力いただいておりますことも改めて御礼申し上げます。

福島イノベーション・コースト構想は、2014年、赤羽元経済産業副大臣を座長とする福島・国際研究産業都市構想研究会での議論からスタートいたしました。本研究会で取りまとめられた報告書では、今後長期にわたる福島第一原発の廃炉作業を円滑に進めるために必要なロボット技術等の研究開発が廃炉以外の先端課題の解決にも活用できるポテンシャルを秘めており、育成された研究者・技術者が新技術や新産業の牽引役となり、浜通り地域の復興を支えることとされております。その後、2014年設置のイノベーション・コースト構想推進会議における議論が2017年設置の本分科会に受け継がれ、現在に至っております。

私も副大臣に就任以来、福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールド、東日本大震災・原子力災害伝承館といった本構想の拠点を視察させていただきました。福島ロボットテストフィールドは、以前、復興政務官をさせていただいた当時視察した際には一面草地でありましたが、今月伺った際には充実した実証フィールドと設備を拝見し、復興の着実な前進を実感したところでございます。

また本年4月には福島イノベーション・コースト構想をさらに発展させ、福島をはじめ、東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力、産業競争力の強化を牽引する福島国際研究教育機構、いわゆるF-REIが設立されました。後ほど本分科会の委員に新たに御就任いただいた山崎理事長からF-REIの取組について御説明いただく予定です。この点において本構想とF-REIがお互いに相乗効果を出していくことが

極めて重要であります。

復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応を行っていく上で、皆様と直接お話をすることが非常に大切であると考えております。本日の分科会は4年ぶりの開催となりますが、本構想の取組の進捗状況等について報告させていただく予定でありますので、浜通り地域の自立的また持続的な産業発展に向けて忌憚のない御意見を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、岩田現地対策本部長よりお願いいたします。

○岩田本部長 聞こえますでしょうか。経済産業副大臣兼原子力災害現地対策本部長を拝命しております岩田和親でございます。

本日はお忙しい中、本分科会に御参集いただきましてありがとうございます。

昨年、経済産業大臣政務官及び復興大臣政務官を務めて以来、再び福島復興に携われることは私としても大変うれしいことであり、身の引き締まる思いでございます。引き続き福島の復興に全力で取り組んでまいる決意であります。

今回4年ぶりに福島イノベーション・コースト構想推進分科会が開催され、構想のさらなる推進に向けた議論が進むことを大変喜ばしく思います。震災から12年が経ち、避難指示区域の解除や被災事業者の事業・なりわいの再建が着実に進展しております。

そうした中で福島イノベーション・コースト構想につきましては、福島ロボットテストフィールドを中核として産業集積が進み、77社のロボット関連企業が進出しております。

またこれまでにイノベ実用化補助金を424億円措置し、ロボット分野以外も含めて累計244件の実証実験を浜通り地域で実施するなど、域外からの企業の呼び込みを進めたことで産業集積の芽が着実に始まっております。

さらに働く場の創出をするべく自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金をこれまでに1,170億円措置し、179社の企業立地を支援したことで、1,758人の雇用を生んでおります。こうして進出していただいた企業は浜通り地域のみならず、我が国全体として抱える社会課題の解決にもチャレンジしてくれています。

私も先日、福島ロボットテストフィールドを視察し、浜通り地域に進出されたロボットや空飛ぶクルマ、宇宙分野のスタートアップ企業との意見交換を行いました。この意見交換を通じて、それぞれの企業が抱える人材不足等の課題についてのお話もありましたが、浜通り地域でロボットや空飛ぶクルマなどの関連企業の立地が活発化し、ロボット等を活用した魅力ある地域づくりや住民・地域とともに成長することへの期待の高さを実感したところです。

今後は第2期復興・創生期間後も見据えて、地域の状況に応じた復興支援の実施や地域の魅力向上に向けた広域連携の推進等により、浜通り地域の自立的・持続的な産業発展につなげていくことが重要です。経済産業省としても福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

本日の分科会では構想の進捗や課題について御報告をいただけると伺っております。構想のさらなる推進に向けて、皆様からもぜひとも忌憚のない御意見をいただければ幸いです。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、内堀福島県知事よりお願いいたします。

○内堀知事 皆さん、こんにちは。

福島イノベーション・コースト構想推進分科会の4年ぶりの開催であります。皆さんとともにこの分科会に参加できることを本当にうれしく思います。

本日は、平木復興副大臣、岩田経済産業副大臣をはじめ、市町村長さん、関係の皆さんにこのように一堂にお集まりいただきました。それぞれのお立場で福島の復興・創生に御尽力いただいていることに心から敬意と感謝の意を表します。

震災と原発事故から12年8か月が経過しました。これまで福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の3つの柱の下、産業集積、教育・人材育成、交流人口の拡大など、幅広い取組を皆さんとともに進めてまいりました。

現在、福島ロボットテストフィールドやふくしま12市町村移住支援センター、東日本大震災・原子力災害伝承館といったそれぞれの拠点施設が多くの方々に積極的に活用されています。さらに関連産業の集積が進み、帰還される方や移住・定住される方に加え、交流人口も増加するなど、着実に成果が現れています。

一方で、復興が進むにつれ、新たな課題が顕在化しています。併せて居住人口や就業者数、製造品出荷額等が十分に回復していないなど、福島の復興はいまだ途上にあります。

こうした中、今年4月には世界に冠たる創造的復興の中核拠点福島国際研究教育機構が設立されました。福島をはじめ、世界が抱える課題解決に向け、研究成果を一つ一つ着実に積み上げ、F-REIの機能を最大限に発揮し、イノベーション・コースト構想のさらなる発展に貢献していただくことを期待しております。

イノベ構想をさらに加速させていくためには、これまでの取組の成果と課題を確認しながら、より効果的に取組を推進していくことが必要不可欠です。今日の分科会ではこれまでの取組をフォローアップしていくこととしておりますので、御出席の皆さんにはそれぞれのお立場に立って忌憚のない御意見をいただきますようよろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

報道関係者によるカメラ撮影はここまでとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

なお、報道関係者の方は、傍聴はこの後も会議の最後まで可能となっておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に移りたいと思います。

本日は、お手元配付資料一覧のとおり、資料1～資料7までと、その他参考資料をお手

元に御用意してございます。万が一不足がある場合はお近くの事務局職員までお声がけいただければと思います。本日の議題も議事次第のとおりでございます。

それでは、まず初めに、議題（１）の「福島イノベーション・コースト構想の進捗状況」について、福島県から御説明をお願いいたします。

○五月女部長 福島県企画調整部長の五月女でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

資料２を御覧いただければと思います。

１ページをお開きください。今後、各ページの主に赤字部分を御覧いただければと思います。

まずイノベ構想とはですが、これは震災と原子力災害により失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトとなっております。

２ページを御覧ください。

これまでの経緯です。

2014年１月に福島・国際研究産業都市構想研究会を設置し、６月に報告書を取りまとめました。2017年５月には構想及びこの分科会が法的に位置づけられ、2019年12月にはイノベ構想を基軸とした産業発展の青写真を取りまとめ、構想を具体化したところです。

３ページを御覧ください。

この青写真は、2030年頃までに全国と同様にGDPが成長し、自立的・持続的な産業発展が実現することを目指すもので、３つの取組の柱として「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」を、６つの重点分野として「廃炉」「ロボット・ドローン」「エネルギー・環境・リサイクル」「農林水産業」「医療関連」「航空宇宙」を位置づけています。

４ページを御覧ください。

青写真の目指す姿です。

地元企業による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを進めることで、自立的・持続的な産業発展を目指すこと、また地元企業と進出企業の連携を広域的に進めることで、幅広い業種で産業の集積を図り、県全体にも波及することを目指すこととしています。

５ページを御覧ください。

こちらが３つの柱の具体的な取組の全体像になります。

６ページを御覧ください。

構想の主な事業です。

記載のとおり３つの柱に基づく事業、重点分野別、F-REI関連、インフラ整備など幅広い取組を実施しております。

７ページを御覧ください。

次に、浜通り地域等の産業復興の現状について震災前の2010年と2020年とを比較する形

で示しております。

①居住人口、②就業者数、③基幹的農業従事者数はいずれも全国以上に減少しており、特に双葉郡8町村は減少率が大きい状況です。④有効求人倍率は、特に相双地域は人手不足の影響により高い数字となっております。

8ページを御覧ください。

⑤GDPについては、中段の建設業を除く数字ではいずれもマイナスで、特に双葉郡8町村の減少率は7割を超えております。⑥製造品出荷額も同様に双葉郡8町村の減少率が大きい現状です。

9ページを御覧ください。

現状と課題を総括しますと、震災と原発事故から12年以上が経過し、復興は着実に前進しております。また3つの柱の下、産業集積、教育・人材育成、交流・関係人口の拡大など幅広い取組を実施し、様々な先駆的な事例も生まれてきましたが、一方で、建設業を除くGDP、製造品出荷額、居住人口や就業者数などは十分に回復しておらず、復興は途上です。また廃炉と汚染水・処理水対策、風評の問題などの新たな課題が、住民の帰還や移住、交流人口の拡大、地域産業や農林水産業に与える影響も懸念されます。浜通り地域等の産業発展に向けては、各取組を継続的にフォローアップし、一層効果的な手法・取組を検討していく必要があります。

10ページを御覧ください。

次に重点6分野の個別の取組についてです。時間の関係もございますので、主に下線部を中心に御説明いたします。

まず廃炉分野です。

青写真では、30年～40年を要する廃炉について、地元企業の参画拡大、研究開発、人材育成を図ることとしています。地元企業の参画拡大については技術力向上の支援を進めています。今後、参入拡大に向け、廃炉作業の進捗に応じたさらなる取組が必要です。またマッチング機会の創出や東電による発注方法の改善等により地元企業の調達が拡大していますが、今後より継続性のある案件の参画を促していく必要があります。

11ページを御覧ください。

研究開発・人材育成については、NARRECで研究開発やロボコンなどによる施設利用が進められていますが、今後、さらなる利用拡大を図るとともに、廃炉を支える人材を確保・育成していく必要があります。CLADSでは廃炉に必要な基礎・基盤研究等が行われていますが、今後、研究課題の具体化や人材育成を進める基盤の強化が必要です。

12ページを御覧ください。

ロボット・ドローン分野です。

青写真では、ロボットテストフィールドの優位性を生かし、イノベ地域を開発等の世界最先端の拠点、制度整備や運用に資する拠点とすることを目指すこととしています。ロボットテストフィールドの活用促進については、現在、実証拠点として活用されています

が、今後、ドローン以外の様々なロボットの利活用促進や進出企業を地域に根づかせる取組が必要です。また収益確保など事業化に向けた課題に対応することも重要です。

13ページを御覧ください。

制度整備については、ガイドライン作成のための専門人材の確保や複数ドローンの同時飛行を想定した運航管理モデルの整備、空飛ぶクルマの試験環境の整備などを進める必要があります。

14ページを御覧ください。

次にエネルギー・環境・リサイクル分野です。

2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上を再エネで生み出すことを目指しています。再エネの導入は着実に進んでいますが、系統制約が課題となっており、事業者による採算性の検討が困難となっています。また再エネや蓄電池産業の立地が進んでいますが、最終製品メーカーが少なく、サプライチェーン形成に至っておりません。

15ページを御覧ください。

風車の部品製造等への参入が活発化していますが、海外規格に準拠した製造品質が必要となっています。またFREAでは県内企業との研究開発が進められていますが、実用に至るための継続的な支援が必要です。

16ページを御覧ください。

水素社会のモデル構築については、モビリティ分野での利活用や産業分野での実証が進んでいますが、地元企業参入のための継続的な取組が必要です。また「つくる」「はこぶ」「つかう」の各フェーズの経済的・技術的課題の解決に向け、県内での実証を推進する必要があります。

17ページを御覧ください。

スマートコミュニティについては、導入が進められていますが、事前の事業可能性調査から進展するケースが少ない状況です。環境・リサイクルについては、技術の実用化など一定の成果が生まれていますが、期間を要したり中止する案件が生じており、伴走支援が必要です。

18ページを御覧ください。

農林水産業分野です。

先端技術等による収益性の向上、担い手確保などにより早期の営農再開を目指すこととしています。農業については農地の集積や大区画化、先端技術の開発等を進めていますが、地域によって営農再開の進捗が異なるため、地域の実情を踏まえた継続的な取組が必要です。また新規参入の就農者に対する長期の伴走支援も重要です。

19ページを御覧ください。

ブランド力強化については、市場ニーズの的確な把握等が重要になります。畜産業については効率的な管理システムの開発・実証等による生産性向上を図っていますが、家畜の遺伝的な改良による生産基盤の強化や新たな担い手の確保などが必要です。

20ページを御覧ください。

林業については、原木や木材チップの供給体制の強化、スマート林業の導入等が必要です。水産業については、ALPS処理水による風評が懸念される中、将来にわたって安心して事業に取り組める環境整備が必要です。

21ページを御覧ください。

医療関連分野です。

新しい産業として地域に根づかせるとともに、他分野からの参入などを目指すこととしています。研究開発から事業化までの一貫した支援についてはふくしま医療機器開発支援センターが実施していますが、センター機能の認知度が低く、営業活動等の実施が求められています。

22ページを御覧ください。

参入促進については伴走コンサル支援などを実施してきましたが、実際に参入に至るケースが少ない状況となっています。

23ページを御覧ください。

航空宇宙分野です。

高い成長が見込まれる分野であり、関連企業は立地する浜通り地域等において産業集積の加速化を目指しています。産業の裾野拡大等については、コロナの影響で航空機産業が大きな打撃を受けたため、参入の維持・拡大を再度進めていくことが必要です。

24ページを御覧ください。

空飛ぶクルマについては試験環境を充実させ、関連企業の呼び込みを進めることが必要です。

25ページを御覧ください。

続いて、重点6分野にまたがる取組の現状と課題です。

交流人口・関係人口の拡大については、2022年の来訪者数は震災前の60%とまだ回復途上であり、引き続き誘客促進に取り組むほか、ホープツーリズムの誘客に向けた体制構築なども必要です。

26ページを御覧ください。

市町村とふくしま12市町村移住支援センターが連携して移住を進めていますが、担い手不足が深刻であり、継続的な取組が必要です。企業等の呼び込みについては企業立地や実用化開発等を支援していますが、継続的な支援のほか起業・創業支援やスタートアップの呼び込みが必要です。

27ページを御覧ください。

産業・生活環境整備については広域公共交通ネットワークの構築、復興再生道路の整備、拠点へのアクセス向上、港湾の利便性向上、物流・輸送力の確保、住環境の整備などに引き続き取り組む必要があります。

28ページを御覧ください。

情報発信については伝承館で複合災害の記録と教訓を発信していますが、展示内容の更新やインバウンドへの対応が必要です。またシンポジウムについて今年も来月 9 日に予定しており、本日もチラシをお配りしておりますが、手法や効果を検証しながら進めていく必要があります。

29ページを御覧ください。

地元企業の技術力向上と構想への参画拡大については、相双機構の官民合同チームがコンサルマッチング支援を実施していますが、マッチング機会の確保に向け企業が求める情報の把握や発信の強化が必要です。イノベ機構による技術力・経営力の強化については開発等の各段階に応じた継続的な支援などが必要です。

30ページを御覧ください。

地域における若者の教育環境の充実については引き続き各拠点を活用し、先端的な研究や学術分野に触れる機会を創出していく必要があります。またF-REIと連携した人材育成や研究者等が子供を通わせたいと思える教育環境づくりが必要です。

31ページを御覧ください。

産業界と連携した教育プログラムについては地域の企業や大学等との連携強化などさらなる実践が必要です。また復興知事業によりフィールド活動を通じた大学生等の人材育成、地域課題を解決する人材の育成を行っていますが、復興の進捗を踏まえた新たなフィールドでの活動等を実施するとともに、就職、起業など直接的な関わりを含め、イノベ構想を担う人材を増やしていくことが必要です。

32ページを御覧ください。

構想を支える人材確保については、県内の高校生や大学生向けに企業の魅力発信や見学会などを継続的に実施する必要があります。

最後にF-REIについてです。

復興庁設置期間内での順次供用開始を目指し、可能な限り前倒しに努めることとされています。

駆け足で恐縮ですが、説明は以上となります。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、議題（２）の「福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組等について」につきまして、福島イノベーション・コースト構想推進機構の斎藤理事長から御説明をお願いできればと思います。

○斎藤理事長 本日は福島イノベーション・コースト構想推進機構、以下、福島イノベ機構と略させていただきますけれども、我々の取組を紹介し、また現場の知見を踏まえ、考えを述べさせていただきたいと思います。

1 ページ目を御覧ください。

福島イノベ機構は、2017年に福島復興再生特別措置法において福島イノベーション・コースト構想が法的に国家プロジェクトとして位置づけられたことを受け、同年 7 月に福島

県の出資により設立されました。機構のソフト面における中核的な推進機関として産業集積、教育・人材育成、交流人口の拡大、ふくしま12市町村移住支援センター、福島ロボットテストフィールド、東日本大震災・原子力災害伝承館の管理運営、そして情報発信といった取組を進めています。

4 ページ目を御覧になっていただきたいと思います。

イノベ地域における産業集積に関する取組として、企業誘致を促進するため各種セミナーや現地見学ツアー、個別現地案内などを行っており、浜通り地域等における企業立地件数は405社、雇用創出数は4,574人に上っています。

5 ページを御覧になってください。

研究開発とその成果の事業化支援、地元企業とのマッチングを図るため、これまでイノベ実用化補助金に採択された119社212のテーマを対象に、課題解決のための伴走支援、知財戦略支援、県内企業とのマッチング支援等を行っています。事業化に至った事例は累計で92件に上っています。

6 ページ目を御覧になってください。

イノベ地域におけます起業・創業を支援するために、事業化に至るまでの伴走支援などを行う取組としてFukushima Tech Createという事業を行っており、県内外の151件の新たなチャレンジを支援しています。

7 ページ目を御覧になってください。

ふくしまイノベ教育に関する取組につきましては、小学校から大学を通じてイノベ構想を担う人材育成に関する取組を実施しています。

8 ページ目を御覧ください。

小中学校における取組では、双葉郡8町村が連携して取り組みます、ふるさと創造学を通じて、地域への思いや自分の地域の未来を切り開く力を育んでいます。高校における取組では企業への視察等を実施しており、5年前と比べ工業などの専門学科を卒業した高校生の県内の留保率が、留まる率ですが、上昇しており、地元での就職促進につながっております。

9 ページ目を御覧になってください。

大学における取組であります、全国の大学等が有する福島復興に資する復興知を浜通り地域等に誘導・集積するため、組織的に教育・研究活動を行う大学等を支援しており、これまでに学生延べ約6,500人、地域住民延べ約8,000人が事業に参加し、大学生や地元児童・生徒等の人材育成を図っております。また昨年度より福島県全域に事業対象を拡大し、小学校から大学を対象にふくしまイノベ未来講座を実施、先進的な技術を学ぶ機会を提供した人材育成に取り組んでいます。

10 ページ目を御覧になってください。

福島ロボットテストフィールドは陸海空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行える実証フィールドでございます。来訪者数は9万2100名、活用事例は818事例に上り、東日本

震災以降の浜通り地域等へのロボット関連進出については77社となっています。

13ページ目を御覧になってください。

イノベ地域の交流人口の拡大やイノベ構想の認知度・理解度向上を図るため、各種ツアー、シンポジウム、セミナー等を実施しています。

16ページ目を御覧になってください。

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けたさらなる取組について考えを述べさせていただきます。

これまでの説明のとおりイノベ地域において多くの新たなチャレンジが生まれ、また復興は道半ばであるものの、拠点を設けた本格的な研究開発、事業展開も増えています。これからもあらゆる挑戦ができる地域として多くの挑戦を呼び込み、構想の担い手となる人材育成を継続・強化していくことが必要であります。そしてさらなるフェーズアップに向け、社会実装に向けた量産のためのサプライチェーン構築など取組・支援を強化し、将来の産業基盤の再構築へとつなげていく必要があると考えています。

17ページではロボットテストフィールドで実証を行っていく中で見えてきた新たな技術的な課題を示しております。

引き続き関係者の皆様と連携し、地域の魅力・価値を高め、あらゆる主体によるチャレンジが活発に行われる地域の実現を目指して、福島イノベーション・コースト構想のさらなる発展に力を入れてまいります。

ありがとうございました。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、議題（３）の「福島イノベーション・コースト構想関連の予算等の国の取組」につきまして、復興庁及び経済産業省から御説明いたします。

まずは復興庁からお願いいたします。

○大木参事官 資料４を御覧ください。

福島イノベーション・コースト構想関連の主な予算について、令和６年度復興特別会計の概算要求について説明いたします。

順に上のほうから説明してまいります。

①基盤整備事業に関しましては、本構想の推進に取り組む民間団体等を支援する経費としまして、実証拠点の福島ロボットテストフィールドの運営やその利用促進、進出企業と地元企業とのマッチングの連携促進などに9.2億円を計上しております。

②実用化補助金に関しましては、本構想の重点分野において地元企業が、あるいは地元企業と連携する企業が実施する実用化開発等を支援するための予算として50.8億円を計上しております。

③立地補助金に関しましては、工場・店舗・社宅等の新增設等を支援することで企業立地の促進、雇用機会の創出、産業集積を図るための予算として130億円を計上しております。

④であります。環境整備事業につきましては、福島再生加速化交付金の内数として実施しております。本構想に関する取組の紹介のほか、産業団地や活躍している企業の紹介などの動画発信、セミナーやシンポジウムの開催などのための予算を計上しているほか、浜通り地域等における創業・起業を支援するものであります。

⑤人材育成事業に関しましては、本構想の実現を担うこれからの人材育成のため県内複数の高校等を対象に、各校の特徴を踏まえながら技術を有する地元企業や大学と連携した教育プログラムの実施を支援するものとして1億円計上しております。

最後、⑥復興知活用人材育成事業ですけれども、これは大学を主に対象にしまして、これからの復興に資する人材やイノベーションを生み出すような人材の育成を目的に、地元の企業等と連携体制の構築、教育プログラムの開発、実施体制の構築のための4億円を計上しているところであります。

以上になります。

○桜町統括官 引き続きまして、経済産業省からお願いいたします。

○片岡グループ長 経済産業省です。

お手元の資料5を御覧いただければと思います。

現在の被災15市町村の復興の状況でございます。

左側の上のほうの棒グラフがありますけれども、全体の総生産は震災前の水準に戻りつつあるということですが、右側の各市町村等に分解しますと、いまだ震災前にはほど遠い地域もございまして、自治体ごとに復興のステージの違いが見られます。また左下のほうに帰還再開等の状況がありますけれども、帰還率は3割強ということで、ここ数年なかなかそれ以上進まない状況が続いてございます。

3ページでございます。

浜通り地域の産業復興に向けた取組ということで3つの柱になってございます。

1つには左側、「事業・なりわいの再建」ということで後ほど詳しくありますけれども、官民合同チームの支援でありますとか、あるいは様々な事業再開、販路開拓等の支援を行ってございます。

また右側、「新産業の創出」ということで、先ほどありました実証フィールド等を含めまして企業の誘致などを行ってございます。

またそれらを支えるものでもありますけれども、「交流人口の拡大」ということで、アクションプランもつくりまして浜通りのブランディングを行ってございます。

それぞれより詳しく御説明します。4ページであります。

「事業・なりわいの再建」の成果でありますけれども、福島相双復興官民合同チームによりまして、これまで約5,800の事業者と約2,600の農業者を個別に訪問してございます。下のほうにメニューがございまして、事業再開に向けた支援、人材確保の支援、販路開拓等の個別支援、さらには12市町村での創業あるいはまちづくりの支援を実施してございます。

5 ページであります。

イノベ実用化補助金について記載してございます。

本事業につきましては、本格的な事業開始前にあるスタートアップ企業などの呼び込み、あるいは新たな産業の創出といったものに対する支援であります。これまで累計で244件の案件を採択しまして、うち92件が事業化を行っております。下に具体例を書かせていただいております。

6 ページ、企業立地補助金であります。

避難指示の解除地域では、産業用地を中心に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金を活用しまして新たな企業の立地が進んでおります。累計の立地企業数は424件、雇用創出数は4,796人となっております。

7 ページであります。

「交流人口の拡大」ということでございまして、アクションプランを策定いたしまして、6つのテーマごとに国・県・15市町村、地域の事業者を交えながらワーキンググループやワークショップを開催して取組の具体化を進めております。

右側にありますけれども、スポーツ・サイクルにおきましては、この秋にツール・ド・ふくしま、これは残念ながら天候の関係で中止になりましたけれども、国内最大規模となる横断のサイクルロードレースを企画してございます。また下のほうにはサーフィンのイベントなども行っておりまして、国内外に広く発信できるコンテンツを作成いたしております。

8 ページ、今後の課題と方向性でございます。

先ほどもございましたとおり自治体ごとの復興のステージの違いを踏まえまして、復興のさらなる加速化が必要である。それから、浜通り地域全体での効果的・効率的なイノベーション、まちづくりが必要である。そのためには第2期復興・創生期間後に向けた戦略的な予算確保も必要であるということであります。

その上で左側にありますけれども、自立的・持続的な産業発展に向けまして、地域の状況に応じた復興支援の実施でありますとか、民間投資の呼び込み、さらには地域の魅力向上に向けた広域的な連携の推進といった課題の解決と交流人口の拡大、相互の連携を行いつつ、右側にありますような日本全体に波及するような先進事例を創出したい。これによりまして浜通り地域全体をイノベーション創出の地としたいと考えてございます。

経済産業省からは以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

次に、議題（4）の「福島国際研究教育機構（F-REI）の取組」につきまして、復興庁及びF-REIから御説明申し上げます。

まずは復興庁からお願いいたします。

○寺崎審議官 復興庁でF-REIを担当しております寺崎でございます。

まず2ページを御覧ください。

これはイノベ構想とF-REIとの関係やその位置づけにつきまして、各種の法律、各種の計画等を踏まえて今回整理したものでございます。

まず左にございますイノベ構想は浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトとして位置づけられているところでございまして、ただいま御説明がありましたようにこれまで着実に、そして幅広い取組が実施されてきたところでございます。

一方、イノベ構想に関しましては、資料の下にございますように全体としてさらに連携を進めるための仕組み等が必要である、経済効果を福島全体に波及させていくことが重要だといった指摘がございました。

こうしたことを踏まえまして、令和元年以降、復興庁の有識者会議や政府の復興推進会議における検討を経まして、福島特措法に基づき創造的復興の中核拠点をを目指す国の特別な法人といたしまして本年4月F-REIが設立されたところでございます。

F-REIのミッションは、右にございますようにまずは福島をはじめ、東北の復興を実現するための夢や希望となるものでありますと同時に、我が国の産業競争力を世界最高水準に引き上げ、経済成長や国民生活の向上に貢献することです。

このようにF-REIは、イノベ構想の15市町村はもとより福島県全域はもちろん日本全国にその効果を波及させますとともに、世界共通の課題の解決をも目指す広範な取組を進めることが期待されております。こうしたF-REIの活動が本施設の立地する浜通り地域等を中核として進められることによりまして、これらの地域における新たな産業の創出を牽引し、イノベ構想をさらに発展させる大きな原動力となるものと考えております。

またイノベ構想の推進機関でありますイノベ機構とF-REIは各種事業におきまして緊密な連携と協働を進めていくことになります。全体を青い線で囲んでおりますが、これはF-REIの事業推進によりまして、研究開発や産業化、人材育成の動きが加速化されるとともに、イノベ構想におけます産業集積等の取組がF-REIの研究開発、産業化等に貢献することで、イノベ構想全体がさらに発展していくことを表したものでございます。

続きまして、3ページにお進みください。

基本構想に基づきまして、F-REIが着実に業務を本格実施できるよう当初の施設整備は国が行うこととされています。

まず上段でございます建物関係でございますが、現在、復興庁内のアドバイザリー会議を中心といたしまして、施設基本計画に関する検討を進めており、来年3月までにこれを取りまとめ、来年度からは敷地調査、基本設計、実施設計に入っている予定でございます。

下段の敷地関係では、本施設の立地場所である浪江町をはじめ、関係者から全面的な御協力を頂戴しております。これまでに必要な都市計画の手続を完了し、用地取得に着手したところでございます。今後、造成工事、建築工事などを経て、復興庁設置期間内での順次供用開始を目指すこととし、さらに可能な限りの前倒しに努めてまいります。

続きまして、4ページにお進みください。

こちらは先日のアドバイザー会議において検討いただいております本施設のゾーニングの全体方針でございます。まず浪江駅に近いエリアに地域住民を含む外部の方の利用も見込む本部・連携機能、北側のエリアには研究者が滞在できる機能をそれぞれ配置しますとともに、中央の部分に一般の研究施設を、そして西側及び南側にセキュリティーや安全対策に配慮した固有実験室を配置するイメージで、現在、検討が進められているところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○桜町統括官 続きまして、F-REIの山崎理事長から御説明をお願いできればと思います。

○山崎理事長 ありがとうございます。この4月に開所しました福島国際研究教育機構理事長を務めます山崎でございます。

資料7を御覧いただきます。

2ページ目を御覧いただきます。

F-REIのロードマップのイメージでございます。

国の研究機関ということで7年間を中期目標・中期計画期間としておりまして、今年の4月にスタートし、第1期が11年度末まででございます。真ん中よりちょっと上にございますように7年間で1,000億円規模の事業規模ということで、現在、いろいろなことに取り組ませていただいております。

真ん中のところに階段状の絵があると思いますが、PIという言葉が出てきますが、研究グループと御理解いただけたらよいかなと思っております。今年度中に1～5研究グループ、毎年5～10PIを増やしながら、7年かけて令和11年度末には50PI、1PIが大体8人～10人くらいの研究者グループとお考えいただくと、大体400～500人規模の研究グループが7年後には浪江町に結集すると、こんなふうにお考えいただければ。最初は、一部は直接雇用でございますが、近隣の国立の研究機関や大学等をはじめ、関係の研究開発機関からクロスアポイントメントということで、両方掛け持ちの関係で研究者を集め、最終的には直接雇用に結びつけてまいります。最終的には3割程度は外国籍の方々をこの地域にお招きして、しっかりと世界トップレベルの研究を展開してまいりたいと考えております。

3ページ目を御覧いただきます。

研究開発でございますが、今年度はそこにございますように研究費だけで真水で126億円を頂戴し、6年度についてもそれを超える額を要求していただいております。

5つの分野について今年度どんなところにこれから力を入れていこうとしているかを書き上げてございます。

左上のロボット分野でございます。全部は読み上げられませんが、例えば①の過酷環境下でのロボット・ドローン活用促進というようにところに力を注ぎながら、②の性能評価手法の標準化とか、③にございますように長時間飛行・高ペイロードを実現するドローンの研究開発等々に力を注いでまいります。

その下、農林水産業でございますが、①にございますように超省力生産とか、あるいは2つ目の果樹生産技術の開発・実証、さらには鳥獣被害対策システム、そして施設園芸ではエネルギー循環といったようなこと等々を掲げてございます。

また右上に目を転じていただきますと、エネルギー分野ではネガティブエミッションとかバイオ統合型グリーンケミカルとか水素を基本にしながらネットワーク形成をどうするかといったところに力を注ごうとしております。

放射線科学・創薬医療、産業利用のところでは、加速器を近い将来持つことを考えておりまして、RIの安定的・効率的な製造技術の開発とか農作物の生産性向上のためのRIイメージングといったところに力を注いでまいります。また原子力災害のところでは従来どおりの測定、セシウム等の放射能の変化を見ながら、また今まで集まったデータをしっかりアーカイブ化することで国内外の皆様に分かりやすい形でこれから提供させていただき、そこでは最終目標はやはりまちづくりというところに力点を置いていきたいと思っております。

一番下にも書かせていただいておりますように優れた研究者を国内外からお呼びする、あるいは企業の集積につながるような魅力的な研究開発環境の整備を図りながら、先ほど申し上げた規模の研究体制の構築につなげてまいります。

続いて、4ページ目を御覧いただきます。

人材育成の面でございます。

そこがございますように、細かくは御説明申し上げますが、5月以降トップセミナーということで県内の大学、高等教育機関、高等学校等々に役員が出かけていって、どう学べばいいか、未来のF-REIの卵をつくるという観点からもいろいろな方に学び方の御指導をさせていただいております。また未来の研究者を育てたいということで、右にございます子供たちを対象にしたわくわく科学技術実験なんかもやらせていただいております。

さらに5ページ目を御覧ください。

産業化という観点からは左側でございますようにネットワーク形成のためのセミナーということで、4月に着任するちょっと前に東京でやらせていただいたのを皮切りに、②にございますように4月にはいわきで記念シンポジウムを、そして最近は仙台でネットワークセミナーを開催させていただいています。

また右側を御覧くださいませ。各15市町村を順番に回り市町村座談会を開催させていただきながら、各地域に存在するニーズ・課題を私どもがしっかりと把握させていただくことで、それを研究課題の設定に活用させていただきながら、地域課題の解決にも注力してまいります。

最後、司令塔機能ということで6ページ目を御覧ください。

左側でございますように法定協ということで協議会を開催させていただいております。5月には大熊町で、そして第2回目を来年1月に開催予定でございます。構成委員はそこがございますように県知事をはじめ、関係者の皆様方になっていただいております。そ

の下に広域連携ワーキング、研究開発等ワーキングを置いて具体的な活動を行っております。

また右側にごございますように科学系のところと基本合意書を締結しながら、最終的には私どもが司令塔機能をしっかりと発揮できるように頑張っていきたいと考えております。

以上でございます。ありがとうございました。

○桜町統括官 ありがとうございました。

それでは、議事（５）の「意見交換」に移りたいと思います。これまで御説明がございました内容につきまして、御意見などを賜れればと思います。

本日は、関係省庁と事務局を除きまして30名の方々に御出席いただきありがとうございます。市町村長、有識者委員の皆様全員から御意見、コメントなどをいただけるとありがたいと思ってございますので、大変恐縮ではございますけれども、御発言はお1人2分半程度でお願いできればと思ってございます。このため誠に失礼なものと存じ上げますけれども、2分と2分半を経過した時点で事務局からその旨のメモを入れさせていただければと思ってございます。

御発言の順番といたしましては、座席の順番に、まず市町村長の皆様に順次御発言いただきまして、その後、有識者の皆様から御発言をいただければと思います。

なお、平木副大臣は公務の御都合によりまして、この後、2時半頃から30分程度でございますけれども、一時退席させていただくことになると思いますので、大変恐縮でございますけれども、あらかじめ御了承いただければと存じます。

それでは、まずいわき市の藤城副市長から御発言をお願いできればと思います。お願いいたします。

○藤城副市長 いわき市副市長の藤城でございます。

まず初めに、9月8日の台風13号、それに伴います県内初となります線状降水帯による豪雨災害におきましては、国、県はもとより県内各自治体の皆様、さらには各関係機関、企業の皆様より多くの人的・物的御支援をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。完全復旧まで引き続き御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

いわき市におきましては、イノベ構想に基づきまして産業の振興・集積等に向けて様々な取組が進められておりまして、産業面では地域復興実用化開発等促進事業におきましてこれまで80件を超える採択を受け、地元企業のロボット・エネルギー等産業、さらには研究開発の取組が数多く促進されている現状でございます。とりわけ風力発電、蓄電池等のエネルギー関連産業での企業誘致、地元企業が参画したサプライチェーンの構築などの取組も進めております。加えまして、商用定置式水素ステーションの整備によりまして水素自動車などの利活用の動きが大きく広がってきております。人材育成面では、復興知事業によりまして福島高専におきまして東京大学先端科学技術研究センターと連携し、風力発電産業における人材育成などに取り組んでおります。

とりわけ私からは4点申し上げさせていただきたいと思います。

1点目は交流人口拡大についてでございます。

浜街道の美しい観光資源を活用した観光振興を推進するために、いわき市を含む浜通り13市町村ではうつくしま浜街道観光推進会議を運営し、観光誘客に取り組んでおり、サイクルツーリスト、復興ホープツーリズム、いわきFCなど浜通り地域で共有するコンテンツを積極的に活用しながら取組を推進しております。

2点目はイノベ構想でございます。

とりわけF-REIについてでございますが、福島県の夢や希望がかなうよう、いわき市としても最大限参画してまいりたいと思います。

3点目は風力発電の取組でございます。

これらメンテナンスの知識・技術を獲得する仕組みの構築に全力を挙げてまいりたいと思います。

4点目はイノベ構想を支える教育・人材の育成でございますが、F-REIにおける人材育成の連携も視野に入れ、人材育成の充実強化を図ってまいりたいと思います。

今後とも引き続き皆様と連携を図りながら全力で寄与してまいりたいと思います。

私からは以上でございます。

○桜町統括官 続きまして、相馬市の阿部副市長から御発言をお願いします。

○阿部副市長 相馬市の副市長の阿部でございます。よろしくお願いいたします。

相馬市の直近の取組をまず冒頭に御紹介申し上げたいと思います。

人材育成に関する取組でございますが、相馬市子ども科学フェスティバルというものです。今年4回目の開催になります。地元の企業や専門学校、市内の各企業、イノベ機構さんにも御協力いただいております。今年大人から子供まで700名の参加をいただいております。当然若い世代を中心とする皆さんに科学に興味を持ってほしいということで、底辺の底上げと併せて市内の企業に関心を持っていただく、そしてこういうすばらしい企業が地元にあるのだということを知っていただくということで取組をしております。今後引き続き力を入れてまいりたいと考えております。

続きまして、先ほど次年度の予算の御説明をいただきました。ありがとうございます。この点についてお願いという形で申し上げさせていただきたいと思います。本市におきましてもイノベの実用化補助金等を活用させていただいて、市内の誘致企業、立地企業それぞれ技術開発等に利用促進していただいております。特に平成28年度以降、そうまIHIグリーンエネルギーセンターにおきましてこの補助金を活用して様々取組が行われてきておりますけれども、特にエネルギー分野ですが、二酸化炭素の回収システムの開発ですとか環境分野、これは下水道の乾燥汚泥を利活用するためのシステム開発、これらについての事業開発の実施をしておりまして、特に汚泥につきましてはこれを活用した実証事業あるいはそれを利用したいという新規の事業者もいるということで、これについても実用化に向けた取組を続けてまいりたいと考えておりますので、この予算の確保、継続的なフォロー

ーアップをお願いしたいと思います。

相馬市からは以上です。ありがとうございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、田村市の白石市長からお願いいたします。

○白石市長 ありがとうございます。

田村市の都路地区は帰還率が90%を超えており、圃場整備も確実に進み、県の田村農業普及所の技術指導を受けまして、本年初めて10アール当たり3トンのサツマイモが収穫できました。ありがとうございました。また都路町ではホップや卵を使ったクラフトビールやプリン、さらに滝根町では養殖されました福うなぎなどもふるさと納税の返礼品やオンラインショップなどで田村市の特産品として認知が広まっているところでございます。

さらに今年8月末には山崎理事長をはじめとしたF-REIの方々に田村市にお越しいただきましてありがとうございました。実際に農業をしている方々は人材育成の多くの皆さんと意見を交換させていただいて大変喜んでおりました。今後我々にとっては新たな相談先ができたということで、農業者皆さんが期待を持っております。ありがとうございました。

そして常葉町の田村市東部産業団地には水素を活用したクリーンエネルギーを使う半導体関連企業が進出することが決定いたしまして、イノベ構想における水素社会の実現に向けて少しでも貢献したいと考えております。来月の12月11日起工式の予定でございます。

交流人口の拡大に向けましては、被災12市町村が発起人となっていただきまして全国15の自治体で構成します昆虫の聖地協議会を今年7月に立ち上げさせていただきました。いわゆる原子力災害でもこの地域の昆虫は奇形や絶滅することなく世代をつないでいることを国内及び世界に大いに発信して、風評被害払拭に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。ありがとうございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、南相馬市の門馬市長からお願いいたします。

○門馬市長 皆様に復興に様々なお力添えをいただいておりますことを改めて御礼申し上げます。

さて、今の状況が、地域による差が出てきているのは皆さんも御案内のとおりであります。例えば避難指示が出された小高については3割の帰還率です。今、どうも3割で止まりました。止まっています。これ以上伸びません。亡くなる人のほうがむしろ多い。こんな状況です。

もう一つ共通しておりますのは、働く人、子供たちが一気に減ってしまった。これは原町、鹿島でも同じ状況。働く人、若い人がいないとどうなるか。高齢者は戻りましたけれども、介護施設に入りたくても入れません。介護サービスを受けられない、あるいは介護サービスを受ける人は戻ってこられないという状況がある。これをどうするかということで、今、福島ロボットテストフィールドを生かした新産業創出と人材誘導ということで未

来に賭けているところであり、この方針は今後とも続けたいと思っております。

その上で今回特に人材ということで数点お話しさせていただければと思います。

これまで復興知事業等で市内の中高生等にいろいろと大学等から働きかけをしていただいて、あるいは誘致企業もお越しいただいて行っていることについて御礼申し上げます。併せて来年度、実は農業関係でみらい農業学校を開校することにいたしました。一次産業農業も人材不足、一気に高齢化になってしまった、若い人をどうするか。何とも、もう市で学校をつくって人材を育成しようということで、雇用就農を主眼とした学校を1つ開きます。

もう一つ、今、検討を進めておりますのがバカロレア教育という内容です。グローバル化に対応したこれからの教育の方法を南相馬あるいは被災地でできないかということで、こんなことを考えております。相馬地方、相馬藩は200年前飢饉のときに移民政策と報徳仕法という新しい教育で危機を乗り切ったという歴史があります。そういう意味では私も未来に向けた人材育成、バカロレア教育を1つの可能性として考えております。

こんなことの新しい取組をしたいと思っておりますが、いかんせん財源問題等については正直苦慮しております。市単独で進めるという形も、万が一の場合にはそのような形もあるわけですが、ぜひこうした新しい教育・人材育成についての支援制度をよろしく願ひできればと思います。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、川俣町、藤原町長から御発言をよろしくお願いいたします。

○藤原町長 川俣町です。

川俣町では既存事業に加えまして、今、ミツフジ株式会社やベルグ株式会社などが本町での実証フィールドといたしまして実用化補助金を使つての新たな事業に取り組んでおります。特にベルグ工場では新たな世界初の病気や虫に強い苗をつくる事業などを進めているところでございます。またそのほかにもいろいろと、ベルグ福島の植物ワクチンのほかに、あるいは人工知能研究所、あるいは高齢者向けの見守りAIスピーカーの開発など、こうした事業所も連携しているところでございます。

さらに3点ほど申し上げますが、今、生産性の向上や脱炭素など産業の大きな変革期を迎える中では福島イノベーション・コースト構想の果たす役割はますます重要だと考えているところでございます。

2点目といたしましては、いろいろ説明会の開催やイベントの開催をいただいておりますけれども、イノベ機構と連携して町としてもイノベ構想の理解の促進に向けた取組を進めておりますけれども、町内の事業者においては理解を深めることがなかなか十分ではないと今の時点で考えております。まだまだ事業者との対話の中でこうした事業の理解を得る必要があるのかなと考えております。

3点目といたしましては、町としては被災地域の継続した発展でイノベ機構・構想の果

たす役割には大変大きな期待をしておりますけれども、F-REIとの役割をどのように今後進めていくのか、その関係につきまして、期待はしているのですが、なかなかこれらの関連を、役割を明確にする必要があるのかなと考えているところでございます。ぜひとも引き続き理解の醸成の必要があることを御理解いただければと思います。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、広野町、遠藤町長から御発言をよろしくお願いいたします。

○遠藤町長 広野町でございます。

広野町は緊急時避難準備区域に設定されてから、期間を経て帰還をなし得ていく道の中、戻ってきた子供たちが夢と希望を捉えていく被災地を創出していきたいということを念頭に、これまで復興知をはじめとしました様々な御支援を賜って今日を迎えていることに重ねて感謝と御礼申し上げます。

この地域の課題として3点申し上げたいと思います。

1つは人材育成について取り組んできましたことについては、大学との連携であります。ふくしま学（楽）会、1F地域塾なるものを創設して、復旧から再生という取組において、世代間・地域間・時代を超えて展望に向けて意見交換をして、廃炉に向かっていく地域の人材育成に取り組んでまいりました。これからも大切に取り組んでまいりたいと思います。

2つ目でありまして、原子力事故からの放射線という捉えにおいて、それを乗り越えていくべく、研究分野にも記載されている放射線の研究については創薬・医療研究を念頭にここ10年来大学との連携において取り組んできました。大きな期待に向けて展望してまいりたいと思っております。

3つ目でありまして、脱炭素化の推進についてであります。脱カーボン、カーボンニュートラルの社会に向けて水素を活用して新たな発電技術の開発を捉えていきたいと念じております。この火力発電所の脱炭素化の推進に向けて発電事業者とともに協働・連携して取り組んでまいりたいと考えております。福島イノベーション・コースト構想の一端を担うIGCCが稼働に至っている現状において、さらなる展望を期してまいりたいと思います。

以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

次に、檜葉町、松本副町長から御発言をお願いいたします。

○松本副町長 檜葉町です。

檜葉町から2点ほど発言させていただきます。

1点目につきましては廃炉推進に関してであります。檜葉町は富岡町とともに廃炉推進檜葉・富岡協議会を設置しております。これは廃炉事業が数十年続くということで、地元企業の協力体制を推進する目的で設置しているものであります。廃炉事業の円滑な推進と同時に、地域経済を活性化させるためにも廃炉事業への地元企業が参画する体制は非常に

重要であると考えております。しかし、地元企業が広く参画できる取組を進めておりますが、高い技術力が求められているのではないかという不安の声があるのも事実であります。皆様には地元企業が廃炉産業へ参入したいという意欲が向上するよう、そして意欲ある地元企業への人材育成や技術力の向上について御支援をお願いしたいと思います。

2点目については交流人口の拡大についてであります。檜葉町では移住相談窓口としてスタートアップ・プレイスCODOUを設置しております。移住希望者一人一人に寄り添ったオーダーメイドの移住相談を行っておりますが、移住希望者向けの住宅が慢性的に不足しております。特に子育て世帯向けの一戸建ての住宅の確保が思うように進められておりません。移住事業を進めていく上で特に大きな課題となっております。当町では空き家の活用のために早い時期から空き家空き地バンクを運営しておりますが、空き家は数多くあるものの、買手と貸手のマッチングがどうもうまくいかず、うまく機能していないのが現状であります。理由の1つとしましては、専門知識が乏しいということが挙げられております。今後当町だけではなく、広域の市町村が連携して、地元にある空き家が移住希望者の住宅としてスピーディーに活用できるよう、住宅確保への手厚い御支援をお願いしたいと思います。

以上であります。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、富岡町、山本町長から御発言をお願いいたします。

○山本町長 富岡町は平成29年4月の帰町開始以降、町内生活環境の充実に向けた取組に注力し、本年4月1日には夜の森地区を中心とする特定復興再生拠点区域の避難指示の解除が実現いたしました。さらに今月30日には帰還困難区域として残されております小良ヶ浜、深谷地区において墓地や集会所とそれらへのアクセス道路である拠点について避難指示解除がなされます。今月1日時点の町内居住人口は2,267人となるなど、着実に歩を進めているところではありますが、かつてのにぎわいを取り戻し、真の復興・創生を現実のものとするためには、人を呼び込み暮らしを支える地域産業の振興が急務であると感じております。

先月には平木復興副大臣、内堀知事、F-REIの山崎理事長にそれぞれ御視察いただきましたが、町が整備した産業団地においては令和3年の一部供用開始から3年間で商談中を含め約9割の区画に様々な企業に進出いただき、帰還等移住・定住を促進するための重要な雇用創出の場となっており、今後、この4月に避難指示が解除された区域で第2産業団地の整備を行うこととしております。

現在、進出いただいている企業は製造業、自動車整備、運輸業、研究開発など多岐にわたっておりますが、それぞれが町内外での協力発展の流れをつくり上げることに努めていると伺っております。例えば現在建設中のカット野菜工場は地元の農家やJAとの広域的な連携体制の構築に向け準備を進めており、消費者のニーズに対応した農業経営の拡大や、営農再開による農地の保全など好循環が生まれることを期待しております。ほかにも県内

で生産された一次製品を材料とした二次製品が生まれるなど、浜通り地域あるいは県内の事業者同士のビジネスの活性化も非常に重要であると認識しております。

富岡町ではこの9月にサテライトオフィスとみおかワーキングベースを開設し、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や地域課題解決に取り組んでいく予定です。イノベ分野の企業の進出や浜通りの全体の復興に寄与できるよう取組を進めてまいりますので、引き続き御支援くださいますようお願いいたします。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、川内村、遠藤村長から御発言をよろしくをお願いいたします。

○遠藤村長 川内村です。

12年8か月、日々へこたれない、諦めない、自分自身を奮い立たせております。

ポジティブな情報が1つ、ネガティブな情報が1つ。

ポジティブな情報は、今、82.8%の村民が戻って日常を取り戻しつつある。

ネガティブな情報はその逆です。まだ2割近い村民が避難を余儀なくされている、村を離れております。今、急激な人口減少、少子高齢化、我々の想定以上に減少率が高くなっております。分母も分子も一緒に下がって、全体的なパイが小さくなりつつあるというのがネガティブな情報です。

そこで自立・持続的な発展をするために3つほどお話しさせていただきます。

移住政策、関係人口・交流人口、制度やシステムは立ち上がっておりますが、やはりここに来て地域間競争も激しくなって、なかなか結果が生み出せない状況にあります。それは人材教育においてもそのようなことが見え隠れしております。ぜひ政策判断の基準として、若い人たち、女性、子供たちの視点で判断していただければと思います。

2つ目。被災地で様々なことが今、行われようとしております。それは非常にいいことだと思いますが、やはり地元裨益するような、特に産業化を集積して地元裨益するようなことを進めていただければと思います。

3つ目は、今日F-REIの山崎理事長がおりますけれども、僕のところは中山間地域の代表選手のような村です。ぜひ農業・林業の実証フィールドとして使ってください。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、大熊町、新保副町長から御発言をよろしくをお願いいたします。

○新保副町長 大熊町です。

大熊町は昨年6月に町中心部の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、ようやく本格的な復興期間に入るところでございます。昨年7月にはベンチャー企業やスタートアップ企業を支援するためのインキュベーションセンターを開所しまして、現在は100社を超える企業に登録いただいているところです。その中には先ほど説明にもありましたが、経済産業省さんのイノベ実用化補助金の採択をいただいた企業もありまして、そういった

新しい技術を用いた企業が町の課題を解決しつつ、町内で大きく成長して復興の後押しとなることを期待しているところでございます。

また町では企業の活動の拠点として2か所産業団地を整備しているところでして、協定を結んだ企業の中には自動車用のバイオエタノール燃料を製造する技術研究を行う法人もありまして、こちらは経産省さんの立地補助金を活用して、今、プラントの建設を始めているところです。

原発の立地町としまして被災市町村の中でも復興のスタートが遅かった大熊町ですので、実用化補助金ですとか自立補助金を活用した企業誘致は始まったばかりというところでございます。今後とも引き続きの御支援をお願いできればと思います。

一方、町内での人材育成についてですけれども、昨年度までは町内に教育施設が再開していなかったのではなかなか取組ができていないところだったのですけれども、今年度町内に認定こども園と小学校から中学校まで一貫した義務教育学校、ゼロ歳～15歳まで一貫した学び舎ゆめの森という学校が開校し、震災後、ようやく子供たちが町内に帰ってきた状況です。この学校では教育に関する最先端の考え方ですとか、先ほどのインキュベーションセンターと連携した起業体験プログラムの導入ですとか、あと演劇を通じた教育など、様々な新しいことに取り組んでいるところでして、将来の大熊町を支える大切な人材の育成を行うこととしております。この学び舎ゆめの森で教育を受けた子供たちが大熊町、福島県を支える人材となれるようにイノベーション・コースト構想の実現に向けて今後とも取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、双葉町、徳永副町長から御発言をお願いいたします。

○徳永副町長 双葉町でございます。

双葉町は、昨年8月末の避難指示解除から約1年が経過したところでありまして、現在の町内の居住者数はおおむね100名となっております。生活環境の構築など復興に向けた取組はまだこれからという段階ですが、イノベーション・コースト構想に関連する当町における取組を幾つか御紹介させていただきます。

まず企業立地についてですが、町内において整備している中野地区復興産業拠点における企業立地もおかげさまで順調に進んでおりまして、今年度も工場が1件操業を開始するほか、カンファレンス機能を備えたホテルの立地も決定したところです。引き続きイノベーション・コースト構想と連携しながら企業誘致を進めてまいります。

次に移住・定住についてですが、町民の方の帰還はもちろんですが、移住・定住の呼び込みも重要と考えておりまして、さきに述べました企業誘致の促進やふくしま12市町村移住支援センターと連携した各種情報発信等に取り組んでいるところです。

最後になりますが、教育関連につきましては、大学との連携も避難指示が解除されたことにより加速しておりまして、復興知事業の一環で今年度新たに大阪大学、そして東京農

業大学と連携することができました。既に町内における活動を実施するなど、目に見える形で事業が進んでおり、心強く感じております。

またF-REI関係におきましても来年1月には座談会を当町で実施する予定でありまして、連携が深まることを期待しております。

引き続き皆様の御協力も得ながら復興を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、浪江町、吉田町長から御発言をよろしくお願いいたします。

○吉田町長 浪江町長の吉田栄光でございます。

イノベ構想の推進に向けて、国、県には大変力強い取組をしていただいたことに御礼を申し上げたいと思います。

1分半というとても非常に短くて、何を話そうかと思っているわけですが、当町においては水素エネルギーを活用した水素エネルギー研究フィールドが立地しております。これら水素サプライチェーンを目指して各段階における課題解決のため実証を展開しておりますけれども、しっかりと水素活用について広域的に活用を含めて今後の水素事業の継続をぜひお願いしたいということと、水素を活用して浪江駅周辺に整備して事業を展開するところでもありますけれども、これらについては水素を中心としたまちづくりを考えております。

もう一点でありますけれども、先ほど説明いただいた中で双葉郡内の地域内の総生産でありますけれども、建設業を含めて比べると、どうしても時間軸の復興の遅い市町村にあっては製造業がほぼゼロです。建設業は廃炉を含めたものの事業展開がなされているようでもありますけれども、どうかイノベの中で進めてきている様々な実証をそれぞれの地域に定着して実装していくような国の後押しが必要ではないかなと思っております。復興の中で知事もよくおっしゃいますけれども、光と影というお話をされます。この12市町村の中での復興の進捗は非常に明確に見えてまいりました。そういうことを考えますと、北3町1村でありますけれども、当町にあっては8割がまだ帰還困難区域の状況でありますから、今後ともこれらについては強い後押しをお願いしたい。

最後になります。F-REIが当町に立地していただくようになりました。F-REIは当町のものだけではありません。広域的なF-REIの活用で、実装して、福島、東北、この日本に冠たるもののF-REIであってほしいと思っています。次の新たなロジックが必要になってきたのではないかと考えています。それは広域的な連携だと思っています。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、葛尾村、篠木村長から御発言をよろしくお願いいたします。

○篠木村長 葛尾村村長の篠木でございます。

私から葛尾村のこれまでの取組、今後の取組について御報告させていただきます。

まずもってエネルギー分野でございます。葛尾村では、経済産業省の補助金を活用して2020年11月にスマートコミュニティの構築が完了いたしました。事業実施主体は村内の電力会社であることから、会社の利益の一部が村に還元、電力会社の充実により地域おこし協力隊を採用したことによる移住者の増加、さらに自立運転によって防災力向上にも寄与しております。そういう中で我々葛尾村は中山間地帯であります。全国初の取組であったため国内外からの視察があり、村の知名度向上につながったのかなと思っております。

続きまして、農業分野でございます。農業分野については、葛尾村はまだまだ農林畜産業の再開率が低い状況であります。そして避難によって高齢化が進み、営農再開に向けてのハードルが非常に高いという今後の課題があります。

それから、教育・人材育成でございます。村では2016年に東北大学と連携協定を締結しております。村内に植物工場を建設いたしまして、そこでマンゴーの試験栽培が行われております。イノベーション・コースト構想の一環として教育・人材育成の場として学校の子供たちの教育環境にも活用されております。そういう中で先般、昨日、私はSAKANA & JAPAN FESTIVAL2023に行ってみりました。お台場で昨日から26日まで開催しているわけですが、そういう中で福島県の常磐ものの魚を提供している福島県のブースで行っております。葛尾村はエビの養殖事業を行っております。そのエビの養殖事業もフェスタの中で提供させていただいたり、エビの養殖事業のブースには長蛇の列ができました。本当に福島県産の魚、常磐ものに対しては、東京の方々皆さんが協力していただいているのかなと思って改めて感心してまいりました。そういう中で養殖事業についての取組、これから立地補助金を活用して大規模な工場を設置する予定でございます。やはり海に面していない山地の葛尾村で養殖事業を行って、エビをそういう場で提供して、昨日行って本当に感動してまいりました。

以上、お話をさせていただきました。

復興についてはまだまだ帰還困難区域を抱えている町村でございます。ただいま浪江町長もお話しいただきましたが、困難区域を抱える町村についてはまだまだ復興については途上でございますので、改めて引き続き御指導・御支援をお願い申し上げたいと思います。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございました。

次に、新地町、大堀町長から御発言をよろしく願いいたします。

○大堀町長 新地町長の大堀です。

まず福島イノベーション・コースト構想でいろいろな面でお世話になっていることに感謝を申し上げたいと思います。このコースト構想の中では再生可能エネルギー100%を目指すということでありますが、確かに私もそれは賛成だとは思っておりますが、産業を進める中では必要不可欠なエネルギー、電気ではありますが、当町はそういった電気関係の部分をやっておりますので、港を活用した火力発電、そういった流れでやっております。そういった中ではありますが、脱炭素化は当然化石燃料を減らしてカーボンニュートラル、ネ

ットゼロといった部分で2050年度までは完了しなければならないという厳しい国際約束もございますので、それまでの間、安定した電源の確保をどうするのかということで、ベース電源を何に持っていくのか、あるいは調整電源をどこにするのか、そういった部分をいろいろ考えていって、ぜひイノベの中でも当町にある化石燃料を活用した電源の効率化を含め、脱炭素化に向けた技術支援あるいは財政支援、情報支援にひとつ御尽力をお願いしたいと思います。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続いて、飯舘村、杉岡村長から御発言をよろしくお願いいたします。

○杉岡村長 飯舘村です。

大変お世話になっておりますことをこの場をお借りして御礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。

私からは構想関係で3点意見を申し述べたいと思います。

1点目は企業誘致についてであります。本村居住者は1,500人ありますが、帰還率でいうと約25%、居住率で30%ということで、しかも高齢化率60%の村になっているという中で、企業誘致は非常に大事、産業集積は大事ということでもあります。そんな中で具体的な名前を申し上げますが、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金については令和6年度以降も制度継続が必要だということで、十分な予算の確保あるいは柔軟な制度運用が大事だなと思っておりますので、改めて申し上げておきたいと思います。

企業誘致に当たっては、同時に交通網の早期整備が必要不可欠と考えておりますので、村としても産業創出、企業誘致等をしっかり進めますが、これと併せてそれを加速するためにも東北中央自動車道からの飯舘村へのアクセス道路、あるいはいわきから飯舘村を経由して山形県南陽市に通じます、歴史的街道であります国道399号線の整備を進めることなどをイノベーション・コースト構想の実現のためにも関係各機関と連携しながら、あるいは要請等しながら進めていきたいと考えております。

2点目は農畜産物のブランド化に向けた取組についてであります。本村は基幹産業が農畜産業ですが、最近林業でも実は産業化ができるかなということで、福島県さんをはじめ、関係省庁にたくさんの御支援をいただいて、産業化が何とかできるのではないかなと思っています。飯舘村での各種農畜産物のブランドの再生、創出の取組が必要でありますので、ぜひこの構想の中での先駆的な取組の御支援と、あるいは情報共有をお願いしたいと思っております。

3点目は実証フィールドとしての活用であります。今し方申し上げたように林業が1つの大きな産業になるかなということで、来年には木質バイオマス発電所事業が稼働するというので動いております。その中で排熱利用を要請しておりますが、それとはまたさらに林業機械の研究、あるいは開発のフィールドとしても御活用いただけたらと思っておりますので、そんなことをF-REIも含めて要請申し上げたいと思ってございます。よろしく

お願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、有識者の皆様方から御発言をお願いしたいと思います。小沢委員から右のほうに順次発言をいただく予定になっております。よろしくお願いいたします。

それでは、まず小沢委員からよろしくお願いいたします。

○小沢委員 まず冒頭で福島県内には15を超える高等教育機関がございますけれども、これまで12年と8か月の間、複合的な災害が起きてからいろいろな形で高等教育機関としての責任を果たしてきたと考えております。例として福島大学ではうつくしまふくしま未来支援センターを設置し、環境放射能研究所を設置し、さらに食農学類食農学研究科を設置し、さらに今では再生可能エネルギーに関わっての研究所も創設しようというような形でいろいろな大学、高等教育機関がこの状況に対応しようとしていることをお知らせしますとともに、皆様からの御支援を感謝して、さらなる御支援をお願いしたいと考えております。

イノベーション・コースト構想はいろいろな課題がありながら順調に進んできていると考えておりますが、構成されるべき産業構造のトップにあるのは、廃炉と呼ばれる作業がきちんと行われるかどうかということではないかなと考えております。JAEA CLADSと高等教育機関が連携した長期的な人材開発も含めた、人材育成も含めた研究事業が行われております。これは英知事業と申しておりますけれども、英知事業に基づいて廃炉のための基礎・基盤研究の全体マップが作成され、それが肅々と廃炉につながっている。当然東京電力ホールディングス様の多大なる御尽力がありますけれども、そういうような構造があるということを御承知おきいただいて、英知事業の位置づけをさらにこれから先の大きな廃炉への取組へつなげていただきたいと考えております。

イノベーション・コースト構想の状況におきましては、イノベ倶楽部と呼ばれるような民間企業の連携体ができ上がっております。この中で大きく問題となっておりますのは技術の高度化と人材の確保、人材の育成、そして自立的な発展を遂げるためのいろいろな仕掛けづくりでございます。こういうようなことをやっていくことについては、一つ一つ今までの取組で個の企業やそういうところの高いアクティビティーがございますけれども、これを線にし、面にしという形で地域を超えた取組に変えていく、変化させていくのがイノベーション・コースト構想で一番大事なことではないかなと思っております。そのための仕掛けづくりについて御支援をお願いしたいと思います。

○桜町統括官 ありがとうございます。

次に、金田委員から御発言をお願いいたします。

○金田委員 ありがとうございます。私はロボットであったり航空といった分野で活動するスタートアップ企業の代表を務めております。もともとは東京で起業したのですが、2017年にこちら浜通り地域の南相馬市に進出してまいりました。また我々と同じようなロボットであったり、航空系の進出企業が集まる協議会の会長も務めておるのですけれ

ども、先ほどより御説明がありましたとおりイノベ構想の下、浜通り地域には日本、世界を代表するような新進気鋭のテック系スタートアップ企業がかなり集積されており、既に非常におもしろい魅力的な地域が形成されつつあるのかなと考えております。

なぜ私たちのような企業が浜通り地域に集まってきているかというところなのですけれども、我々は取材であったり、イベントのときは割と耳障りのいいきれいごとっぽいことを言うのですけれども、生々しくお話しすると、やはり一番はお金の部分になるかなと思います。特に研究開発型のスタートアップ企業は技術開発であったり、実用化に使う資金をどう調達していくのか、本当に苦労しながらやっているのですけれども、そんな中、実用化補助金というのはかなり魅力的な補助金になっておりまして、このために浜通りに進出してくる、また浜通り地域で事業を継続する、現状事業者にとって大きなモチベーションになっているのではないかなと考えております。

あとはこの補助金関係では、補助事業が終わってしまうと帰ってしまう企業がいたり、不採択によって撤退してしまうキープレーヤーだったり、私も2017年からおりますので、何社か見送ってきました。こういったことを防ぐ一層効果的な価値のある産業集積につなげていくという意味では、この補助事業もよりよい仕組みに改善して拡充していくことが必要なのかなと考えております。

もう一つ、進出までいなくてもこの地域に企業が集まってくる理由としては、ロボテスははじめ、実証実験をしやすい環境があるかなと考えています。ただ、ここ数年感じるのは、他の自治体や地域でも実験環境がかなりよくなってきていて、浜通り地域がやりやすいと言うのはなかなか厳しくなってきたかなと思います。日本全体で考えると非常によいことなのですけれども、だからこそいま一度浜通り地域はもう一步踏み込んだ実証実験をしやすい環境、例えば特定の規制を緩和したエリアをつくるであったり、あとロボテスにおいても完成して終わりではなくて、変化の速いスタートアップ、先端テック企業のニーズに合った形でアップデートを続けていくというのが求められてくるのかなと。それが設定されている重点分野の先進地域として産業集積につながっていったら、ひいては日本全体の産業競争力につながっていくかなと考えています。

進出企業の間でも民々でリソースをシェアリングするであったり、支援だけに頼らないおもしろい自立の取組、チャレンジが始まっております。こういった動きをより加速させる意味でも、相乗効果を生み出す意味でも、引き続き後押し、御支援をいただければなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、北村委員から御発言をよろしくお願いいたします。

○北村委員 私どもの福島相双復興推進機構は2015年8月に設立しまして、9年目に入ったところであります。目的は文字どおり大変大きなダメージを受けました相双の様々な地域あるいは分野の復興再生のために官と民を挙げて支援・サポートしていくことでありまして、別名、官民合同チームということで活動しているところであります。

主な活動は大きく3つ挙げられると思います。

最初は事業・なりわいの再生、そこから新たな産業創出をどうしていくかという問題。

2つ目は営農の再開についてどう関わっていくか。

3つ目はまちづくり。それも先ほど吉田浪江町長からありましたけれども、広域的なまちづくりができるかどうかといったことについて我々としても支援させていただいているところでもあります。

加えて、風評被害で大変悩まれておられる水産加工分野へのご支援も4つ目の我々のテーマとして、今、掲げているところでもあります。

組織運営の基本的な姿勢である、個別訪問方式、いわゆる伴走型支援を我々は徹底していくということでもあります。対象先については先ほどイノベ機構の斎藤理事長からお話がありましたけれども、全体として約5,800事業者です。その中で新たなコンサルティング支援や販路開拓支援等々についてお手伝いさせていただいているということでございます。我々としても徹底した伴走型支援でこれからも貫いていければと思っています。

事業・なりわいについては、個別の課題がありますので、きめ細かくご支援していくことと同時に、風評被害で大変苦勞されている水産加工分野についてもどうサポートしていくかが大きな課題になっております。営農再開については、農地の集約・集積やスマート農業ができないかどうかあるいは外部法人の参入等々についても問題提起させていただいているところでもあります。

最後に地域活性化については、広域的な観点からのまちづくりという意味では域外からの企業あるいは人材をどう呼び込んでいくか、進出企業と地元企業のマッチングをどうしていくか、あるいは首都圏等から人材をどう呼び込んで関係人口を拡大していくかということに尽きると思います。そうした中で我々独自に各市町村にも提案型ということで問題提起させていただいておりまして、そういったことをベースにしながら復興再生のためにお手伝いしているところでもあります。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、小口委員の代理で舟木理事からお願いいたします。

○舟木理事（小口委員代理） ありがとうございます。委員の理事長小口が今週海外での業務のため代理出席させていただいております。

重点6分野の1つである廃炉技術に関しまして、当機構は県内では檜葉町のNARREC、富岡町のCLADS、大熊町の分析センターで研究開発、そして地域の発展、雇用の創出に取り組んでおります。

昨年大熊では分析第1棟が運用を開始いたしまして、本年度からALPS処理水の第三者分析、放射性物質の分析について取り組んでおります。また人員体制を強化してございます。この結果、同センターではJAEAの職員で約100名、それに加えまして設備の維持あるいは分析の作業に伴いまして協力企業の皆様にもさらに100名の方に来ていただいております。

います。雇用の創出にもつながり、今後の人材確保・育成が重要でございます。

それから、チラシをお手元に配らせていただいておりますが、廃炉ロボット分野についての人材について第8回廃炉創造ロボコンを来月開催を予定しております。国内外から17校の高専生に参加いただきまして、現場さながらの課題に取り組んでいただきます。域外から人材等を呼び込み、将来の人材育成に資するべく意識してまいります。御後援、協力をいただいております関係機関の方にこの場をお借りして感謝申し上げます。

また研究開発成果の1Fでの実装においては地域企業との連携を重視しております。特に放射線計測あるいは測定技術を現場で汲み上げ、装置としてシステム化する点につきましては、ものづくり企業との連携を重視しており、イノベ機構、相双機構の皆様にも御協力を賜っております。今後F-REIとも緊密な連携を図らせていただきまして、引き続き地域の強みを踏まえた産業発展につながるよう、研究開発に努めてまいります。御指導、御支援のほどよろしくお願い申し上げます。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、オンライン出席をいただいております小林委員からお願いできますでしょうか。

○小林委員 皆様、聞こえますでしょうか。

○桜町統括官 大丈夫です。

○小林委員 ありがとうございます。

まず自己紹介なのですが、小林奈保子と申します。田村市出身で浪江町在住でして、任意団体なみともという団体でいろいろな活動をしております。

なみともですけれども、2018年2月から浪江町で町民の方々、若い方々、移住の方々、また外部の浪江に興味・関心がある方々との交流活動をずっと行ってきております。ネットワーク会議なども開催しましたし、にぎわい創出のためのイベントも行っております。イノベーション・コースト構想とはこれまであまり関わりがなかったところなのですが、本日会にお声がけいただきありがとうございます。遅れての参加となりましておわび申し上げます。申し訳ございません。

このなみともで活動している中で地元の方々や移住者、子育て世帯の方々とお話しして日々思うことなのですが、1つ大きく思うのは、イノベーション・コーストのお話と地域に住まわれている方々の距離感がまだまだ遠いのではないかなと感じております。大きい枠組みというよりは、どういう企業、事業者の方々がこの事業に参画されているのか、もう少し顔が見えてくるとよいのかなと個人的に思っております。狭い地域であり、小さいコミュニティーですので、誰々さんがこんなことをやって、このような事業、教育の取組をして、こういうふうな成果が出てきているというのがもう少し目に見えて、より分かりやすく、特にイノベーション・コースト構想というか、イノベーションというのであれば、例えばこれまでのやり方だけではなくて新しいやり方などで伝えていくことも必

要かなと思っております。

また浜通りのことを中心に考えていくところもあるかなと思いますので、ぜひ現場に近いところでこういった会ですとか地域の方々と関わる機会をつくっていただきたいなと思っております。

なみともとしては草の根的なコミュニティーづくりを様々な方々と連携しながら、これからのいろいろな活動をしていきたいと思っていますので、引き続きイノベーション・コースト構想の皆様とも連携しながら何かできるところをやっていきたいなと思っております。

以上です。ありがとうございました。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、斎藤委員からお願いいたします。

○斎藤委員 福島イノベ機構の設立から7年が経過いたしましたして、企業立地等の産業集積面での成果あるいはこの地域での将来を担う子供たちの育成に向けた取組が進んでいることは先ほど御報告したとおりでございます。

しかしながら、各市町村の首長あるいは有識者の方から指摘がございましたように、立地企業等の創業に伴う従業員などの担い手の確保あるいは大熊町あるいは双葉町等の帰還困難区域の避難指示解除に伴うチャレンジングエリアの拡大への対応あるいは志あふれるスタートアップ企業が量産化に向けたフェーズに移行するためのサプライチェーンの構築など、構想の進展に応じた課題に今後ともしっかりと取り組んでいく必要があると思っております。

私どもイノベーション・コースト構想推進機構は本日御出席の皆様からいただきました御意見を踏まえまして、浜通り3拠点の機能強化、これはロボテスも含めてであります。それが、それとF-REI、官民合同チーム等との緊密な連携と協働・協業など、これまでの取組の進化と新たな課題の対応を進めて、イノベ機構の理念でございますイノベ地域に関わる全ての皆さんとともにあらゆるチャレンジに取り組み、福島の未来を実現するという考えの下で、イノベ構想の中核的な推進機関として役割を果たしてまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございました。

次に、佐藤委員、お願いいたします。

○佐藤委員 佐藤でございます。東邦銀行の頭取をしております。地元の金融機関でございます。よろしくお願いいたします。

私から地元企業とイノベ構想との関わりという点で1点だけお話をさせていただきたいと思っております。

私どもは地元の企業とのパイプを持っておりますので、何とか県内の企業とイノベ構想との連携をつくっていくことが我々の大きな仕事だと思っております。これまでも取り組んできたところでございます。少しずつ成果も出てきているなと思う部分はございますが、その一方

でまだまだ広がりという意味では足りないというところが我々としての実感でございます。

そんな中で何かできることはないかということで、私どもの若手経営者のお客様1,400人くらいの組織がありまして、そこの中から希望者を募って9月から浪江のイノベ構想関連の施設を見学してもらうというようなことを始めまして、50人ほど参加してもらいました。また銀行のつながりで千葉県からも同じような形で若手経営者の方に来ていただいて見学していただくというようなことをやりましたけれども、やはりその後、お話を聞きますと、初めて見たという中でいろいろな気づきはあった、何かできることはあるのではないかと感じていただく方は相応に多かったなと我々も思っているところでございます。とにかく地元をはじめ、経営者の方に知っていただくこと、またその上で考えてもらう、もう一段そこまで我々も何とか一緒に進めていくことができれば、取組の広がりという意味では進んでいくのかなと思っておりますので、これからもイノベ機構、またF-REI、福島県と連携させていただきながら、地元とのつながりをつくってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、高原委員からお願いいたします。

○高原委員 東京電力福島復興本社代表の高原でございます。

弊社原子力事故から12年8か月がたちました。今もなお地元福島県の皆様、広く社会の皆様へ御心配、御負担をおかけしておりますことをこの場をお借りしましてお詫び申し上げます。

また廃炉における喫緊の課題でありますALPS処理水の海洋放出につきましては、政府、県、関係自治体、関係団体はじめ、多くの関係の皆様へ御協力、御尽力の下、本年8月より海洋放出を開始しております。引き続き実施主体として覚悟を持って取り組んでまいりたいと思います。

弊社は復興と廃炉の両立という強い決意の下、2020年に福島復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束を公表しております。このお約束は廃炉事業の見通しを積極的に公表・公開することや、参入環境を整備することなどをお示ししたもので、ここ福島県において廃炉産業が活性化し、雇用や技術が生まれ、その成果が広がりを見せていくことが重要と考えております。具体的には先ほど県からの御説明にもありましたが、マッチングサポート事務局を開設いたしまして、地元企業様を訪問し、意見交換をしたり、マッチング会や交流会を開催し、あるいは発注見通しを地元企業様向けにお示しするなど、廃炉事業に参入しやすい環境づくり等に取り組んでおります。この事務局運営におきましては、福島県の御指導の下、イノベ機構様や相双機構様には多大なる御尽力、お力添えを賜り、改めて御礼申し上げます。

加えて燃料デブリ取り出しの規模の拡大に向けたシステム・設備の基本設計や研究開発

を行う東双みらいテクノロジー株式会社と廃炉使用済み燃料の取り出し収納機器を製造する東双みらい製造をパートナー企業として設立しております。引き続き地元で発注・購入できるものは地元からとの基本的な考えの下、地元企業様が得意とされる分野に沿った形でできることをやらせていただきたいと思います。

引き続き弊社として地域のために何ができるか考え、取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、田口委員、お願いいたします。

○田口委員 主に宮城、東北の地域経済を調査している七十七リサーチ&コンサルティングの田口でございます。

私から3点申し上げたいと思います。

まず1点がこのイノベ構想ですが、浜通りの地域経済再生のための異次元のチャンスではないかと思っております。浜通りに限りませんが、地域経済の持続可能性を確保するためには域外の需要を取り込んで外貨を稼ぐといった基盤産業が必要だということですが、浜通りには原発事故以前にはそのような必要がなかった。それが今、必要に迫られてやったときに、この取組が非常に効果があって、しかも異次元の取組であるということがあって、もう千載一遇のチャンスではないかと感じております。

2点目は、宮城県の震災復興は被災の性質が全く違うため単純な比較はできないのですが、ちょっと気になることがあります。やはりこれは被災者に支援や補助に対する依存心が強くなるいわゆる政策依存シンドロームが生じておまして、自主性や自立性が損なわれていると感じておまして、これは未曾有の大災害が地域経済にもたらした最大の後遺症ではないかと感じております。経済の持続性に最も大事なものは自立性・主体性であって、今、浜通りの経済は、言ってみれば引っ張ってもらうグライダーのようなのですが、行く行くはジェット機を積んで自分で飛ぶようにならないといけないというようなことだと思うのですが、なかなかそれがゴールとして、今後そういったものが果たして支障にならないのかということは、ぜひそういう足腰の強い自立的な地域経済、エコシステムをつくるような形で支援を行っていく必要があるかなと感じました。

3点目は浜通りの可能性についてであります。福島にはなお根強い風評被害等があるのですけれども、一方で震災以降に様々なきずな、ファンが増えたといったことがあって、これがまた何のしがらみも制約もなく自由に事業活動が行えるということに強い魅力を感じる起業家もいることがありまして、企業の大小を問わずそういった方たちが福島で起業する、そういった志のある人たちのスモールスタートを積み重ねていくことが地域経済の底上げや持続可能性につながるのではないかなと感じております。

ぜひ福島の復興が地域の自立的な形でゴールできるように、引き続きいろいろな取組を見ていきたいなと思っております。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、西崎委員、お願いいたします。

○西崎委員 一般社団法人ならはみらいの西崎と申します。檜葉町に震災後、設立されたまちづくり会社の者です。

ならはみらいとしては町内の交流施設の運営だったり、若手キーマンと一緒に新たな祭りをつくる、イベントをつくるとか、自治会の支援などもしており、日々地域の町民の方々と接することが多い組織です。また進出企業さんを含む企業間のコミュニティーの運営とかふるさと納税等の業務等も受託しておりまして、立地企業さんとの関わりもあります。その他移住促進、交流人口拡大なども設立当初から少しずつ進めてきている組織です。何よりも力を入れていることは住民主体のまちづくり。この地域の人の力を育てること、導かれるとか支援され続けるのではなくて、自分たちの暮らす地域を自分たちでつくる、本当の意味での強いまちをつくるというのが私たちの組織の理念です。

その組織の人間として、日頃様々な人とか企業とともに過ごす目線と、個人的な部分ですが、私は東京出身で、震災の4年半後に大学ボランティアを機に移り住んだ者でもあり、ゼロ歳と2歳の子を育てる母としてもこれから意見を述べさせていただきたいと思います。

イノベーション・コースト構想なのですけれども、未来の浜通りをつくる構想なのだろうなと思っているのですが、先ほど小林委員もおっしゃっていましたが、やはり一生活者からすると少し遠すぎるものかなというのが正直な印象として持っているものです。先ほどいろいろ説明していただいたのですけれども、住民が登場する場面があまり多くないのかなと感じていまして、実際に地域の人たちがどういうふうにイノベーション・コースト構想が進めるものを見ているかというのを思い出してみると、立派な企業とか施設ができていく、すごく輝かしく未来が明るいとを感じる部分がある一方で、草地であったその場所にかつては暮らしがあったこと、そこで収穫を喜ぶ人たちがいたこと、喜怒哀楽がたくさんあったこと、そういったところを地域の人たちは見ていて、家から見える風景が変わってしまったからもうこの家には戻らないといった声も聞いてきたりしました。考えている以上に多分感情がとても重要なのではないかなと思っています。その部分が少し置かれているのではないかなというところです。いろいろ地域の中で座談会等で意見の収集などもしてきていただいたかなと思うのですけれども、もっともっと日常にイノベーション・コースト構想に関わる人たちが入ってきていただいて、顔が見える関係性の中で進めていきたいと思いますし、草の根的な活動を行う地域の組織とのコミュニケーション、状況もそれぞれ違うので、できるなら各町村ごとに拠点をぜひ設けていただいて、日頃からコミュニケーションを取りながら進めていけたらいいのかなと思います。地元の人も企業も一緒にこの構想に登場して、一緒になって進めていけたらいいなと思いますので、引き続き私もできることをやっていきたいと思います。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、藤野委員からお願いいたします。

○藤野委員 皆さん、こんにちは。レオス・キャピタルワークスの藤野英人と申します。

私の会社は2003年に起業して、今年上場もした会社なのですが、投資信託の運用会社で、お客様が125万人いらっしゃって、運用残高は1兆2000億円で、日本の国内外の様々な会社に投資しています。恐らく福島県でも数万人くらいのお客様がいると思います。また私自身、富山県の成長戦略会議であったり、各地域の中でこのような会議に参加することが多く、地域創生であったり、地方創生も大きな課題で取り組んでいます。

お話をお聞きしてすごく思ったのは、やはり特殊というか、大変な社会課題の中で震災、津波、原発で皆さん本当に御苦労されて頑張っているところに頭が下がりますし、また昨日と今日見学したのですが、その中で頑張っている人たちがいることに非常に心を強くしました。

ただ、一方で思ったことがあるのは、富山県の成長戦略会議に出ていて、富山県は県内の世帯所得で5位なのです。すごく豊かなところですよ。農業も工業も非常に強い地域で豊かなのです。豊かなのですが、人が減っているのです。特に女性の流出が激しいというところで大問題になっていて、どうしようかというところが成長戦略会議で問題になっています。今、議論していて、生産と経済が戻れば人が戻るだろうというような前提で話があるのですが、富山県の規模になっても戻らないということを考えなければいけないなと思っていて、というのは、先ほど西崎さんもあったとおり、結局生活者とかわくわくしているということがすごく大事で、その視点がないと駄目だと思いました。

今、日本の経済そのものもSDGsとかダイバーシティアンドインクルージョン、人的資本経営というところに目が向いていて、どうやって一人一人ウェルビーイングであるかということが重要なのですが、今回その議論があまりないなと。生産回復であったりということがあるので、生産経済の話があったけれども、女性目線、若者目線、消費者目線がないなというところが非常に気になりました。その部分の確保があると、どこかで議論されているとは思いますが、その視点があるともっともっとよい会議になっていくのではないかなと思いました。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、元木委員からお願いいたします。

○元木委員 ワンダーファームの元木でございます。

私は大熊町に生まれ育ちまして、一旦東京の企業に就職して、20年前に地元いわきに戻ってきて農業法人を起業して、約13年前に東日本大震災の被災をしたわけです。

まだまだ復興途中ではございますけれども、これまで歩んできた中で感じるのは、やはり10年というのが1つの節目といいますか、区切りとしてあったなと感じておりまして、

何が変わったかといいますと、10年たった時点でそれまでかなりあった風評が、風評被害で取引できないとかいった話が10年を境に非常に少なくなってきたことが1つと、もう一つは、震災があった福島で農業をやりたいという若者が増えてきた。今、新規就農者が増えているというのが1つの浜通りの特徴かなと思うのですけれども、私はこれはすごいことだと思うのです。あれだけの災害、原子力災害を含めてあったこの地域で農業をやりたいという若い子たちが増えている。例えば浪江町ではエゴマやニンニクをつくる若い農業者がいたり、大熊ではイチゴだったりキウイ、楡葉町ではサツマイモとか、これは私が知る限りだけのお話で、ほかの市町村にも同じような事例がたくさんあるのだと思うのです。私はこの若い就農者たちをととても大事にしていかななくてはいけないなと思っていて、農業は自分の体一つで立ち向かっていく産業ですので、どうしても断念して辞めてしまう子なんかも多いのです。そういう子たちを何とか我々先輩農業者であったり、国、県、市町村が支援していかななくてはいけないかなと思っています。本来福島県は電力だけではなく、首都圏に向けた大事な農業生産拠点でもあったのです。肥沃な大地、豊富な日照、温暖な気候、非常にポテンシャルの高い地域です。さらに言うと、農業はやり方によっては非常にもうかる産業になるのです。もうかる産業なのですから、今ある燃料高ですとか長引くデフレでそれが抑えられている状況です。今こそ福島の農業だからこそイノベーションが必要かなと思っています。エネルギーコストをはじめ、様々なイノベーションを通じてやっていけば、日本中、世界に冠たる農業が福島でつくれるのではないかと思います。

イノベーション・コスト構想に関しましては確かに生活者には遠いかもしれないですが、まだまだなりわいをつくるというフェーズだと思っています。これからいろいろな支援をした企業が育って、そこで働く人が増えることで、より生活者にも近づいていくフェーズだろうなと思っていますので、ぜひ今後ともイノベ関係の予算措置を含めて、国、県、我々民間も一体となった取組が必要だと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、山内委員から御発言をお願いいたします。

○山内委員 福島第一廃炉の研究開発を行っております国際廃炉研究開発機構IRIDの山内といいます。

IRIDは設立から10年ちょいたちまして、廃炉と復興は車の両輪という認識で研究開発を行っています。現在、楡葉町のNARRECでロボットアームのテストと訓練、福島第一2号機の現場でルート構築ということで、まさに燃料デブリの取り出しに向けた準備を行っているところです。燃料デブリの取り出しは廃炉の最難関の作業ということで、あらかじめいろいろな想定をしながら開発を進めていたのですけれども、やはり世界初の試みということでそう簡単にはいかないと思っています。今後も安全最優先で進めるつもりですので、御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

廃炉に関わる研究開発という分野ではJAEAさんや東電さん、イノベ構想に協力したいと思っていますところす。

あと一つおもしろい事例ということで、私は通常廃炉にも携わっておりまして、昨年11月に福井県敦賀市で「原子力発電所の廃止措置から芽生えるビジネスと豊かな暮らしを楽しむまちづくり」というテーマでシンポジウムを行いました。福井県からはデコミビジネスの取組、海外の事例なんかを報告していただいたのですけれども、おもしろかったのは地元高校生や住民の方からグループ討論をした結果の報告を受けたということです。ここで地元の若い人たちが長期にわたる廃炉の先の将来を考えるきっかけになったとともに、彼らがどういうふうに考えているか、我々の側からも理解する双方向のコミュニケーションをするという試みが参考になればということで、私からのコメントとしたいと思います。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

続きまして、山崎委員からお願いいたします。

○山崎委員 ありがとうございます。先ほど復興庁及び私どものところから概要と施設整備の計画を御報告させていただきました。順番に施設はこれから整備されるものと思いますが、現在、既に4月から少しずつ人数が増えておりまして、事務職が中心ですけれども、非常勤も入れると70数名、80名弱が浪江町に勤務しております。実際多くは東京あるいはつくば辺りの研究機関、福島県から御協力いただいて皆さん集積していただいておりますけれども、なかなか厳しい環境がありまして、これから研究者を日本各地から、そして可能であれば3分の1くらいは海外からと考えておりますので、そういう観点から市町村の皆様には何度かお願いしておりますけれども、最終的にはやはり住環境とか国際的な研究環境、そしてまた医療等々の整備をぜひ急いでほしいなと思っていますし、もうちょっと言わせていただくと、交通環境も海外からお呼びするとなるとなかなか厳しいというのが実感でございます。いろいろな形で御支援を賜れたらありがたいと思っております。

以上でございます。

○桜町統括官 ありがとうございます。

最後になりますけれども、山名委員からお願いいたします。

○山名委員 原賠・廃炉機構、山名でございます。

私ども機構は東電の廃炉を指導する立場で活動しております。その観点からイノベーション・コースト構想における廃炉の持っている位置づけのようなものをもう一度確認したいと思って申し上げます。

4つございます。

1つ目は、廃炉という大きな長期的な事業に地元の企業の皆様に参画していただくことの重要性。これによって大きな経済効果、地元の技術力の向上、地域と廃炉推進者が一体

となって将来を目指せる効果があります。既に数百件を超えるマッチングが成立していると聞いておりますので、これを今後できるだけ伸ばしていくことが重要であると考えております。

2つ目として、我々は現在、燃料デブリの取り出しのエンジニアリングの検討を急いで進めているところでございます。同時並行で放射性廃棄物に対する答えを技術的に出していく取組を進めております。こういった長い難しい廃炉の技術的な展望の中からある種の技術ニーズが明らかになってくるかと思えます。このニーズをいかにイノベーションの活動に生かしていくかということが大きな課題になっていくと考えております。

3つ目として、F-REIあるいはそれと連携する大学には科学あるいは技術の面で大きなシーズがあります。ポテンシャルがあります。これが何かの形で廃炉の加速化あるいは安全の確保等にプラスの効果を与えていただける可能性があるかと強く期待しているところでございます。こういったF-REIの活動から新しい廃炉への貢献を強く期待するところであります。

4つ目が、この廃炉という取組によって新しい何かの技術あるいは産業へ生きてくる派生的なものが出てくるのではないかと。この廃炉を種にして新しい技術展開ができてくることを強く期待しているところです。こういったものを拾い上げる努力が必要です。そういった観点から私ども機構、F-REI、イノベーション機構、相双機構、JAEAあるいはその他の関連組織がしっかりと連携して情報を密に進めていくことを考えているところでございます。

以上です。

○桜町統括官 ありがとうございます。

これで30人の委員の皆様方から御発言をいただいたところでございます。実は予定の時間より若干早めでございます。会の進行に多大なる御協力をいただきましたことにまずは心より厚く御礼申し上げますけれども、せっかくの機会でございますので、30人の方からの御発言に対して、今日御出席の関係省庁、事務局から何か御発言があればまずお願いしたいと思いますけれども、いかがでございましょうか。様々な課題の御指摘あるいは新しい視点の御提示、予算の確保などの御要望をいただいたと思いますけれども、いかがでしょうか。

ないようであれば、若干お時間がございますので、もし30人の委員の皆様方から言い足りないということがあればぜひ追加で御発言を賜れればと思いますけれども、御発言のある方は挙手にてお願いできればと思いますが、いかがでございましょうか。

吉田町長、お願いいたします。

○吉田町長 今日はありがとうございます。

とうとうと説明をいただいて、1人1分半質問する時間をいただいているわけですがけれども、今日来ている委員の方々はそれぞれの思いをして、それぞれの代表で来られてきていると思います。もっと会議の工夫をしていただいて、深掘りした意見が皆様に届くよう

な会議のスタイルをぜひ御検討いただければと思っております。

以上です。

○桜町統括官 大変重い御指摘をありがとうございました。事務局は3つの組織がござい
ますけれども、しっかり受け止めて中でよく相談してまいりたいと思います。

ほかにいかがでございましょうか。

小沢委員、お願いいたします。

○小沢委員 先ほど足りなかった部分として、先ほどだんだんいろいろな企業が集積して
きて強いアクティビティを発揮していただいているというお話をさせていただきました。
この取組のさらに先に目指すものということで少し言い足りない部分がありましたの
で追加させていただきたいと思います。

こういうところで求められているのは異業種間の交流ですとか地域間の交流、地域企業
と進出企業との新たなビジネスチャンスの創出の場の創造というようなことが非常に大き
なフェーズになってきているかなと思います。被災地域におきましては高度な技術人材が
大変育成しにくい、獲得しにくいという課題がございすけれども、それは人口が少なく
なっていることもありますし、我が国のそういう人材の不足もだんだん生じてきているの
ではないかなと思っています。こういう企業様がいろいろな高校生や中学生も含めてイノ
ベの取組としては人材育成事業ということで関わっていただいているのですけれども、こ
ういう課題探究的な授業を行いながら、若い世代への影響を与えていただくこととす
か、それぞれの企業を超えた民間企業同士の積極的な連携の取組によって大きな技術力の
獲得が望まれるのではないかなと思っています。自社にない技術を外注することでいろ
いろな事業等をするというのではなくて、お互いに協業しながらお互いの技術を高めてい
くところが何よりも不可欠ではないかなと思っていまして、こういう中に多様性という言
葉が最近指摘されておりますけれども、制度を過度に追い求めるのではなく、企業同士が
連携することによって新たな技術のフェーズに上るといいうゆるシンギュラリティーと
言われている言葉ですけれども、シンギュラリティーが表れる場にいろいろな支援を我々
が知恵を出して考えていかなければいけないのではないかなと思っています。こういう
ことについてぜひ大きな支援をいただき、人材が集まる場所、先ほどもチャレンジができ
る場ということがありましたけれども、大きなチャレンジを期待していますので、御支援
をよろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございます。支援は恐らく予算だけではないのだろうと思いま
すので、今日御出席のそれぞれの組織がそれぞれ今の貴重な御意見を受け止めて、まさに
連携してやっていきたいと思っています。

ほかにございますでしょうか。

ないようでしたら、お時間も大分経過してまいりましたので、閉会の御挨拶に移ってま
いりたいと思います。

本日は活発な御議論を誠にありがとうございました。本日いただきました様々な御意見

を踏まえまして、イノベ構想の実現に向けた取組に生かしてまいりたいと思っております。

この会議の閉会に当たりまして、共同議長から御挨拶を申し上げたいと思います。

まず初めに、内堀知事からお願いできればと思います。

○内堀知事 本日は復興庁、経済産業省、イノベ機構、F-REIから予算や取組状況、成果と課題などについて説明いただき、また浜通り地域等15市町村、有識者、関係機関の皆さんから有意義な御意見を様々ないただきました。皆さんに感謝申し上げます。

4年ぶりとなりましたが、こうして関係の皆さんが一堂に会してこれまでの取組状況を共有する、そして活発に意見を交わしながら取組をフォローアップしていくことが重要です。これからも定期的に分科会を開催し、直接顔を合わせて今日のように議論を交わしていきたいと思っております。

本日の議論では、イノベ構想について着実に成果が現れている一方で、様々な課題があることも皆さんと共有することができました。委員の皆さんからいただいた御意見を受け止めながら、復興の進捗状況や社会経済情勢の変化等も踏まえて、イノベ構想の実現に向けさらに取組を前に進めていくことが重要です。

そこで1つ提案があります。次回の分科会において、例えば以前取りまとめた青写真のバージョンアップなど、イノベ構想のさらなる発展に向けた方向性について事務局で素案を整理し、それを1つの基にしながら皆さんと議論することとしてはいかがでしょうか。平成26年に福島イノベーション・コースト構想研究会が取りまとめた報告書において、世界中の人々が浜通りの力強い再生の姿に瞠目する、目を見開いて注目する地域再生を目指すとした熱い思いを改めて胸に刻んで、力を合わせて一つ一つ課題を克服しながらイノベ構想の取組を進めていきたいと考えております。皆さん、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○桜町統括官 ありがとうございました。

続きまして、岩田経済産業副大臣の代理で、経済産業省の片岡福島復興推進グループ長より御挨拶を申し上げます。

○片岡グループ長（岩田副大臣代理） 経済産業省です。岩田副大臣が公務で退出しましたものですから、申し訳ございません。

本日は皆様から大変有意義な御意見をいただきまして、誠にありがとうございました。本日の御意見を伺いまして、本構想の着実な成果が出ている一方で多くの課題がございます。浜通り地域の復興は依然として道半ばであると痛感いたしました。また市町村ごとに課題の進捗状況とか抱えている課題、重点の分野などが異なることも改めて認識いたしました。

引き続き市町村ごとの実情を踏まえながら、現場主義の下で、現場にも何度も足を運んで実態をしっかりと把握していきたいと思っております。その上で国内外の社会経済の変化も踏まえまして、地元の復興につながる形での本構想の具体化を進めるとともに広域的な視点

での検討も深めてまいります。

内堀知事から先ほどお話のありましたイノベ構想のさらなる発展に向けた方向性をお示しすることにつきましては、経済産業省としてもしっかりと受け止めて、次回の分科会に向けて検討を進めてまいりたいと思います。

福島イノベーション・コースト構想のさらなる発展を実現させまして、日本全体の地方創生のモデルとしていくべく、引き続き皆様の御協力と御議論を何とぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。

○桜町統括官 ありがとうございました。

最後に、平木復興副大臣よりお願いいたします。

○平木副大臣 本日は大変有意義な御説明また御意見を頂戴いたしまして、心から御礼申し上げます。会議の途中、一時的に席を外させていただきました。大変申し訳ありません。今日御発言いただいた皆様の内容につきましては議事録を確認しながらしっかりフォローさせていただきたいと思いますので、御理解いただけたらと思います。

今回4年ぶりの開催となりましたところ、この4年間の福島イノベーション・コースト構想の取組の進捗と今後の課題について関係者間で共有する貴重な機会とすることができたと思っております。

また内堀知事より先ほどお話がございましたイノベ構想のさらなる発展に向けた方向性について素案を整理し、次回の分科会でお示しするという点につきましては、復興庁としても前向きに受け止めさせていただきまして、福島県をはじめ、関係省庁ともよく連携して検討してまいりたいと思っております。

また本日の分科会におきましてはF-REIについて御紹介させていただきました。今後、浜通り地域等の地域経済に立脚して進められてきたイノベ構想と我が国の産業競争力を世界水準に引き上げる研究機関であるF-REIが緊密な連携を進めることによって、福島の被災地域の創造的復興がさらに加速していくものと確信しております。

本日お集まりいただきました皆様方におかれましては、これまで以上に福島イノベーション・コースト構想を盛り上げていただきたくお願い申し上げます。本日は大変にありがとうございました。

○桜町統括官 ありがとうございました。

本日の会議はこれにて終了とさせていただきたいと思います。

なお、次回の分科会の日程につきましては事務局内で協議いたしまして、追ってお知らせしたいと思います。

本日は長い時間にわたりまして誠にありがとうございました。